

地球温暖化防止

マテリアルフロー

建設事業では、事業活動に伴いエネルギーや資材が投入される一方、温室効果ガスや建設副産物等が排出されます。気候変動対応についての環境・社会に対するリスクおよび機会を検討し対策を講ずるためには、これらの投入量、排出量を把握することが重要となります。

当社は、低炭素社会の推進、循環型社会の構築のため、環境マネジメントシステムを適正に運用することで、排出量の削減やリサイクル率の向上を目指しています。

2020年度は、建築・土木事業における大規模解体工事の施工により再資源化率の高いコンクリートガラ等の排出量が増加した一方、同じく再資源化率の高い建設汚泥の発生量は減少し、建設発生土を除いた建設廃棄物の総量は2019年度から微増となり、リサイクル率も2019年度と同様の結果となりました。

なお、INPUTのうち、土砂の増加については、陸上土木工事において大規模造成工事が施工されたことが要因と考えています。



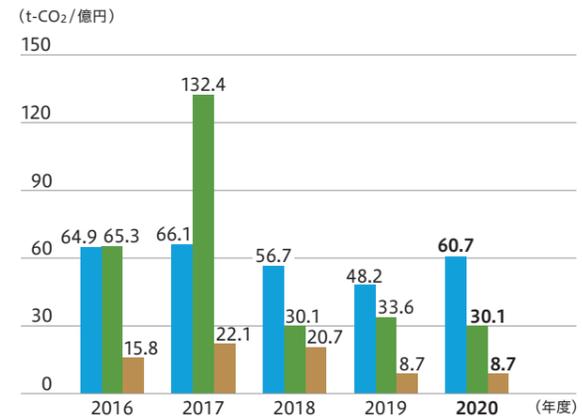
*サンプリング調査をもとに原単位を算出し、完成工事高を乗じて算出しています。

CO₂排出量削減

当社は、(一社)日本建設業連合会が策定した環境に対する取り組み指針「建設業の環境自主行動計画(第6版:2016-2020)」で掲げる「建設施工段階におけるCO₂排出量を(1990年度を基準として)2020年度までに20%削減する」という目標のもと、2005年度より排出量の計測を行うとともにCO₂排出削減活動を推進しています。

2020年度は、27現場をサンプリングし排出量調査を実施しました。

完成工事高1億円当たりのCO₂排出量の推移



土木

2020年度の完成工事高1億円当たりの排出量は、陸上土木工事で60.7 t-CO₂/億円となり、前年度と比較して12.5 t-CO₂/億円の増加となりました。建設重機の稼働比率の高い大型造成工事の施工によるものと考えています。

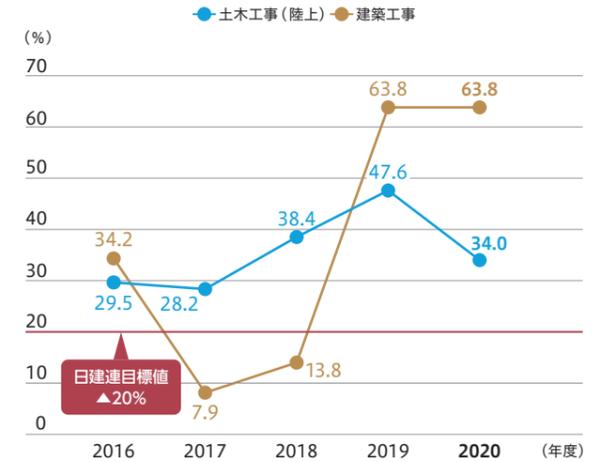
また、海上土木工事における排出量は、30.1 t-CO₂/億円となり、前年度より3.5 t-CO₂/億円の減少となりました。

土木全体では軽油使用に伴う排出量が増加し、やや増加傾向になったと考えています。

建築

2020年度の完成工事高1億円当たりの排出量は、8.7 t-CO₂/億円となり、2019年度と同じく低い値となりました。商用電力の使用量削減や重機の効率的な利用による軽油使用量の削減が期待できる大型物流施設等の占める割合が高かったことから、CO₂排出量については、良好な結果が継続できているものと考えています。

CO₂排出量削減率(対1990年度比)



CO₂排出量削減の取り組み

CO₂排出量の削減にあたっては、1990年度における排出量の原単位にあたる、陸上土木工事では92.0 t-CO₂/億円、建築工事では24.0 t-CO₂/億円を基準として目標値を設定し、CO₂排出量削減活動を推進しています。

2020年度の1990年度比削減率は陸上土木工事34.0%、建築工事63.8%となり、土木工事の削減率が低下したものの目標達成となりました。

当社では、建設機械・船舶等の点検整備の徹底による燃料効率の向上ならびに省エネ運転、アイドリングストップの励行、ハイブリッド型重機の採用、建設副産物の再利用等による搬出入車両の削減等の日常対策を引き続き実施してまいります。また、当社保有船舶につきましては、A重油から軽油へ使用燃料の転換や油圧駆動の部分電動化を進めているところで、将来的にはさらに軽油からバイオ燃料やGTL*への転換、補助発電機の燃料電池化等に取り組んでいくことにしています。

なお、日建連は「建設業の環境自主行動計画 第7版 2021-2025年度」を2021年4月に策定しました。当社はこの行動計画の「施工段階におけるCO₂の発生抑制」における目標である「CO₂排出量原単位を2030~2040年度の早い時期に40%削減を目指す(2013年度比)」および「施工段階におけるCO₂排出量を2050年までに実質0となるための取り組みを推進」に積極的に取り組んでまいります。

*GTL: Gas to Liquidsの略称。天然ガス由来の製品。